



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9304

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 犬塚 静衛
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長 氏名 下岡 隆 (03)3660-4119
 中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 8 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	22,928	1.3	664	3.0	635	0.5
15 年 9 月中間期	22,629	0.3	644	24.4	632	25.0
16 年 3 月期	44,271		1,351		1,221	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	
16 年 9 月中間期	361	15.8	4 75
15 年 9 月中間期	311	12.7	4 10
16 年 3 月期	658		8 40

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 76,074,790 株 15 年 9 月中間期 76,079,559 株
 16 年 3 月期 76,078,391 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	3 00	-
15 年 9 月中間期	3 00	-
16 年 3 月期	-	6 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	84,433	32,699	38.7	429 85
15 年 9 月中間期	85,131	31,810	37.4	418 12
16 年 3 月期	83,020	32,883	39.6	431 98

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 76,072,472 株 15 年 9 月中間期 76,079,247 株
 16 年 3 月期 76,076,750 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 16,265 株 15 年 9 月中間期 9,490 株
 16 年 3 月期 11,987 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	45,300	1,400	700	3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 20 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件および業績予想のご利用にあたっての留意事項等につきましては、連結添付資料 8 ページの「通期の見通し」を参照してください。

(個別中間財務諸表の概要添付資料)

1. 中間貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (16. 9 .30現在)		前 期 (16. 3 .31現在)		前 期 末 比 増 減 金 額	前 年 中 間 期 (15. 9 .30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
【 資 産 の 部 】		%		%			%
流 動 資 産	[25,518]	30.2	[18,453]	22.2	[7,065]	[17,866]	21.0
現金及び預金	7,117		5,665		1,452	5,409	
受 取 手 形	342		315		26	323	
取引先未収金	7,980		7,535		444	7,837	
有 価 証 券	8,252		2,183		6,069	2,507	
繰 延 税 金 資 産	273		642		368	378	
そ の 他	1,604		2,158		553	1,452	
貸 倒 引 当 金	52		47		5	43	
固 定 資 産	[58,914]	69.8	[64,567]	77.8	[5,652]	[67,265]	79.0
有 形 固 定 資 産	(41,035)	(48.6)	(37,498)	(45.2)	(3,536)	(38,158)	(44.8)
建 物	24,781		17,611		7,169	16,490	
土 地	14,987		14,916		71	14,896	
建 設 仮 勘 定	-		3,853		3,853	5,741	
そ の 他	1,266		1,116		149	1,030	
無 形 固 定 資 産	(1,318)	(1.6)	(1,374)	(1.7)	(56)	(1,421)	(1.7)
投 資 そ の 他 の 資 産	(16,560)	(19.6)	(25,693)	(30.9)	(9,133)	(27,684)	(32.5)
投 資 有 価 証 券	11,133		18,710		7,576	17,377	
長 期 貸 付 金	3,288		2,643		645	3,783	
繰 延 税 金 資 産	267		228		39	1,627	
そ の 他	2,272		4,572		2,300	5,363	
貸 倒 引 当 金	401		460		58	467	
資 産 合 計	84,433	100.0	83,020	100.0	1,412	85,131	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (16. 9 .30現在)		前 期 (16. 3 .31現在)		前 期 末 比 増 減 金 額	前 年 中 間 期 (15. 9 .30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
【 負 債 の 部 】		%		%			%
流 動 負 債	[21,161]	25.1	[19,346]	23.3	[1,815]	[15,509]	18.2
支 払 手 形	7		16		9	20	
設 備 支 払 手 形	1,768		110		1,658	1,568	
営 業 未 払 金	5,786		5,627		159	5,305	
短 期 借 入 金	5,026		4,626		400	4,426	
1 年 以 内 償 還 社 債	7,000		7,000		-	-	
未 払 法 人 税 等	27		23		4	237	
賞 与 引 当 金	403		426		23	444	
そ の 他	1,140		1,514		374	3,506	
固 定 負 債	[30,572]	36.2	[30,790]	37.1	[218]	[37,812]	44.4
社 債	7,000		7,000		-	14,000	
長 期 借 入 金	14,721		13,784		936	13,448	
長 期 預 り 金	6,408		7,333		924	7,629	
退 職 給 付 引 当 金	2,146		2,258		111	2,348	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	295		415		119	386	
負 債 合 計	51,733	61.3	50,137	60.4	1,596	53,321	62.6
【 資 本 の 部 】							
資 本 金	[7,847]	9.3	[7,847]	9.5	[-]	[7,847]	9.2
資 本 剰 余 金	[5,660]	6.7	[5,660]	6.8	[-]	[5,660]	6.7
資 本 準 備 金	5,660		5,660		-	5,660	
利 益 剰 余 金	[17,154]	20.3	[17,041]	20.5	[113]	[16,922]	19.9
任 意 積 立 金	15,963		16,000		36	16,000	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,190		1,041		149	922	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	[2,040]	2.4	[2,336]	2.8	[295]	[1,381]	1.6
自 己 株 式	[3]	0.0	[2]	0.0	[1]	[2]	0.0
資 本 合 計	32,699	38.7	32,883	39.6	183	31,810	37.4
負 債 及 び 資 本 合 計	84,433	100.0	83,020	100.0	1,412	85,131	100.0

2. 中間損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目		当 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		前 年 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		増 減 金 額	前 期 (15.4.1～16.3.31)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経常損益の部	営業収益	(22,928)	100.0	(22,629)	100.0	(298)	(44,271)	100.0
	保管料	1,828		1,777		50	3,530	
	荷役料	1,343		1,160		183	2,299	
	荷捌料	4,685		5,573		887	10,185	
	陸上運送料	11,877		11,079		797	22,166	
	物流施設賃貸料	448		313		135	761	
	不動産賃貸料	2,560		2,531		29	4,935	
	その他	184		193		9	393	
	営業原価	(20,667)	90.1	(20,364)	90.0	(302)	(39,753)	89.8
	作業費	15,572		15,556		16	30,228	
	賃借料	1,049		1,105		56	2,246	
	人件費	934		1,057		123	2,023	
	減価償却費	969		692		277	1,474	
	その他	2,141		1,952		189	3,780	
	販売費及び一般管理費	(1,597)	7.0	(1,620)	7.1	(23)	(3,167)	7.1
営業利益	664	2.9	644	2.9	19	1,351	3.1	
営業外損益の部	営業外収益	(295)	1.3	(389)	1.7	(93)	(626)	1.4
	受取利息・配当金	242		339		97	544	
	その他	53		49		3	82	
	営業外費用	(324)	1.4	(401)	1.8	(77)	(756)	1.7
	支払利息	266		283		16	544	
	為替差損	-		73		73	129	
その他	58		45		12	82		
経常利益	635	2.8	632	2.8	2	1,221	2.8	
特別損益の部	特別利益	(1,926)	8.4	(169)	0.7	(1,756)	(432)	1.0
	賃貸契約解約違約金	1,806		-		1,806	-	
	固定資産売却益	58		-		58	-	
	投資有価証券売却益	-		71		71	363	
	子会社整理引当金戻入益	-		66		66	-	
	その他	60		30		30	68	
	特別損失	(1,709)	7.5	(209)	0.9	(1,500)	(471)	1.1
	賃借契約解約補償金	1,680		-		1,680	-	
	事業整理損失	-		150		150	391	
	投資有価証券売却損	-		58		58	58	
その他	29		-		29	20		
税引前中間(当期)純利益		851	3.7	591	2.6	259	1,181	2.7
法人税、住民税及び事業税		490	2.1	280	1.2	210	40	0.1
法人税等調整額		-	-	-	-	-	482	1.1
中間(当期)純利益		361	1.6	311	1.4	49	658	1.5
前期繰越利益		829		610		218	610	
中間配当額		-		-		-	228	
中間(当期)未処分利益		1,190		922		267	1,041	

3. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品・・・個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法により償却。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降の取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物（建物附属設備は除く）については、当該借地契約期間を耐用年数とする定額法によっている。

無形固定資産

定額法により償却。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。
- (6) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。
- (7) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。
ヘッジ手段とヘッジ対象
・ ヘッジ手段・・・金利スワップ
・ ヘッジ対象・・・長期借入金
ヘッジ方針
将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で「金利スワップ取引」を利用しているのみで、投機目的の取引は行っていない。
ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。
- (8) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(注 記 事 項)

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
1.有形固定資産の減価償却累計額	26,199 百万円	25,319 百万円	24,693 百万円
2.偶発債務 保証債務額	4,286 百万円	4,257 百万円	3,607 百万円
受取手形割引高	751 百万円	633 百万円	784 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
取得価額相当額	572 百万円	419 百万円	600 百万円
減価償却累計額相当額	371 百万円	259 百万円	335 百万円
中間期末(期末)残高相当額	200 百万円	159 百万円	264 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
1年内	99 百万円	71 百万円	98 百万円
1年超	101 百万円	87 百万円	165 百万円
合 計	200 百万円	159 百万円	264 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
支払リース料	58 百万円	109 百万円	66 百万円
減価償却費相当額	58 百万円	109 百万円	66 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。